



焼却工場の集中・大型化は地元への負担大きく運搬効率も悪い 「脱埋め立て・脱焼却」の徹底を

決算特別委員会 分科会・経済環境関係(11月24日) 藤井とし子議員の質問

広島市は、市内のごみ焼却工場を現在の5か所から3か所に統廃合し、工場の大型化を進める考えです。藤井議員は、高性能な施設ほど焼却原価は上がると指摘し、ダイオキシン問題など環境面から考えても「脱埋め立て・脱焼却」に徹するべきと強く求めました。

財政面と環境面で問題あり

これまでの地域内処理に問題があるのか

藤井議員は、市が「ごみ処理基本計画」(2000年度策定)に基づいて、ごみ焼却工場を現在の5か所から3か所に集約し、工場の大型化を計画していることについて、「これまで市がおこなってきた『地域内処理』からの大きな方針転換となるが、地域内処理のなにが問題なのか」と質問。

市は、1997年1月に国が出した「ダイオキシン対策として、300トン以上の大型化、集約化が望ましい」との意向をうけ、経済性、余熱利用なども考慮した結果だと答えました。

工場の集中・大型化で「ごみ処理原価」は高くなる

焼却ごみ処理原価は、2002年度が17,100円/トン(57億8千万円/33万8千トン)、2003年度が23,634円/トン(81億3千万円/34万4千トン)と、たった1年間で6,534円/トンと4割近くも増えています。これについて市は、今年度から操業開始した新中工場の建設費などによるものと説明しました。

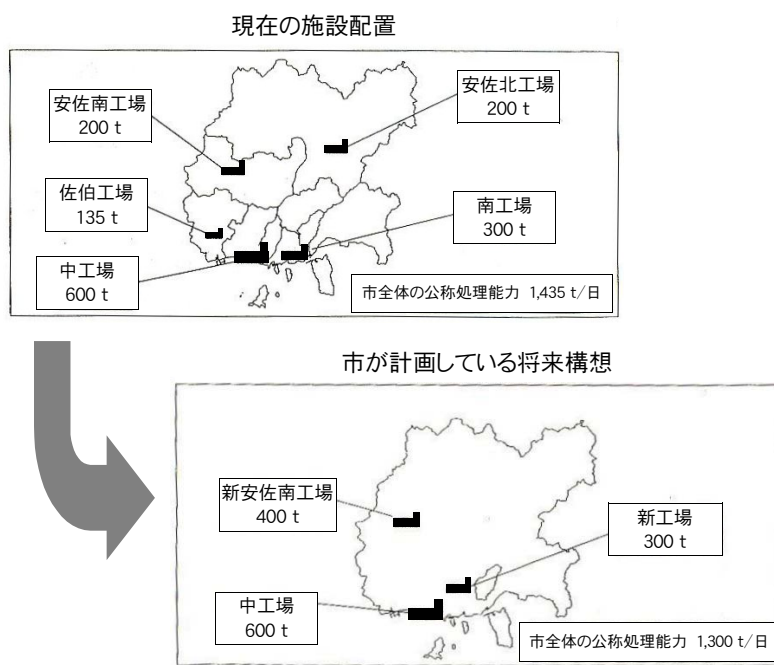
藤井議員は、新中工場の建設費450億円のうち、306億円が30年かけて返済する借金(市債)であることを指摘した上で、市がごみ処理量を37万トンから5年後に27万トンに減らす計画としていることについて、「毎年借金返済があるなかで処理量が減れば、ごみ処理原価は上がっていく。市が計画している新工場の建設費263億円にも、当然、市債が含まれており、ごみ処理原価はさらに増えていくのではないかと追及しました。

市は、「建替えが起こる期間は当然経費は増えるが、長い目で見れば経費の大規模削減が図られる」とのべるにとどまりました。

ごみ排出量を減らす以外に解決の道はない!

藤井議員は、「ダイオキシン対策として工場の大型化・高性能化を進めれば進めるほど処理原価が上がる。ごみの排出量を減らす以外に問題を根本から解決する方法はない」と強調。また、国が塩ビ分別を法で定めていないことにもふれ、「自治体として分別にとりくむことも必要であり、脱埋め立て、脱焼却に徹した施策を進めるべき」と迫りました。

市は、「埋め立て・焼却不要となるのが理想だが、環境への配慮と住民への説明をおこないながら必要な施設を設置する」とのべ、これまでと同様の姿勢を示しました。



市との交渉に臨む考える会のメンバーと党市議団=3日、市役所内

安佐南工場の建替え規模縮小などを求めて運動を展開している「安佐地区・食の安全とゴミの減量を考える実行委員会」(村田眞代表)は3日、「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画案」(10月発表)について、「さらなる見直し」を求める陳情書を秋葉市長あてに提出。党市議団から藤井とし子、中森辰一、中原ひろみ3市議が同席しました。

陳情書は、安佐南工場の建替え規模が、当初計画されていた6百トンから4百トンに縮小されたことを一定評価しつつ、「広域・集中化は、環境面からも効率面からも適正とはいえない」「本来、企業が負担すべき事業系プラスチックを焼却処理するのは道理に合わない」「生ごみ堆肥化運動など市民とともに進む方向を大胆に推し進めるべき」として、市廃棄物処理事業審議会における同計画案の十分な審議とさらなる見直しを求めています。

住民が陳情

広域・集中処理
事業系プラ焼却

さらなる見直しを

ゼロエミッションシティー実現へ 市民が協力しやすい施策を



コンポストの普及はかせない あっせん事業の改善を



市の報告によると、コンポストなどの市のあっせん事業の2003年度実績は、電動生ごみ処理機35台、コンポスト22台。市は、普及を進めていくうえでの課題として、電動処理機は高価であり、コンポストは庭が必要であることをあげました。

藤井議員は、各家庭でできる環境教育として、また、生ごみの排出量を減らすとくみとしてコンポストや処理機の普及はかせないと強調。他の自治体の購入補助制度も紹介し、市民がコンポストや生ごみ処理機を購入しやすいあっせん事業となるよう改善を求めました。



将来をみすえた環境対策 社会見学の充実を

将来を担う子どもたちの環境教育として、清掃工場など社会施設の見学は非常に重要です。しかし、現実には、小・中学生の社会見学予算がカットされ、子どもたちが十分に社会施設を見学できる状況ではありません。

藤井議員は、「将来を見すえた環境問題のとくみとして、環境局と教育委員会が連携して子どもたちの社会見学を充実させなければならない」とのべ、予算の増額を求めました。

リサイクル促進のために 破砕場にリサイクルコーナーの設置を

市の報告では、近年の大型ごみ年間排出量は、おおむね5,000～6,000トン。破砕場への自己搬入は2003年度実績で4,300トンです。

市は、リサイクル促進として、市民から大型ごみ受付センターに排出申し込みがあった際、リサイクル可能なものは排出者の了承のうえで保管・修理して販売しています。

藤井議員は、自己搬入となる破砕場においてもリサイクルできるものは保管したほうが良いと指摘し、破砕場にリサイクルコーナーを新設することを提案しました。



不法投棄は年々減少

市は、不法投棄の未然防止策として、防止看板の設置、夜間パトロール、キャンペーン活動(2003年度は安佐南区山本地区)を実施。年間不法投棄量は、1998年度602トン、2001年度330トン、2002年度283トン、2003年度252トンと年々減少しているとのこと。

市の報告によると、学校給食用材料の地産地消の状況は以下のとおりです。

【米】

すべて県内産の自主流通米を使用。2003年度年間660トン、うち市内産米は126トン(19%)。

【野菜類】

2003年度年間1,250トン、うち県内産は273トン(22%)。ネギ、小松菜、ほうれん草などは年間を通じてすべて県内産を使用。キャベツ、きゅうり、大根などは出荷時期に応じて県内産を使用。たまねぎ、にんじんなどは県内産で必要量を満たせないため県外産を使用。

食 地産地消の推進と 安全な食材確保を

市は、米以外の特産品利用状況について、市内統一の献立で同一のものを大量確保することが課題と説明。2002年度の給食週間に試験的に黒鯛等を利用して好評だったので、収穫時期など情報提供して特産品利用に努めたいと答弁。また、10月には食農教育について行政各局の調整を図る目的で「広島市の食農教育に関する検討会議」を開催したと報告しました。

藤井議員は、農薬、BSE、遺伝子組み換えなど安全な食材確保のため、国・県との連携と市当局内の横断的なとくみを要望しました。



小規模修繕契約希望者登録制度 来年1月登録受付 業者の要望にこたえて市が説明会

小規模修繕契約希望者登録制度の導入を求めてきた広島、広島北、広島安芸、広島西部の4民主商工会の要望をうけ、広島市は3日、同制度の説明会を開きました。

参加した業者からは、「導入は大変うれしい」という感想とともに、「さらに使いやすい制度にしてほしい」との意見が出され、市の担当者は、「利用者みなさんの声をききながら、制度改善に努めていきたい」と答えました。説明会には党市議団も同席しました。



市から説明を受ける業者のみなさんと党市議団=3日、市役所内